

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)

定時株主総会 毎年6月下旬

単元株式数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

上場証券取引所 大阪証券取引所
JASDAQ (スタンダード)

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物 送付先	お取引の証券会社等 になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い 合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法 の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金 のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につ いては、右の「特別 口座の場合」の郵 便物送付先・電話 お問い合わせ先・各 種手続をお取扱店 をご利用ください 。	特別口座では、単 元未満株式の買 取・買増以外の株 式売買はできません 。証券会社等に 口座を開設し、株 式の振替手続を行 っていただく必要 があります。 みずほインベ スターズ証券で 単元未満株式の 買増請求手続 きをされる場合 は、事前にみ ずほ信託銀行が 指定する口座 に送金していただ く必要があります 。

※みずほインベスターズ証券は、2013 (平成25) 年1月4日以降はみずほ証券となります。

- 支払明細発行については、「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
- 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
植物油インキで印刷してい
ます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

SHINWA
NAIKO
KAIUN



新和内航海運株式会社

証券コード: 9180

第52期 事業の報告書 (第1-2四半期)

2012年4月1日 ▶ 2012年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長

渡田 美

目次

株主の皆様へ	1
セグメント別の状況	3
ハイライト情報(連結)	4
連結財務データ	5
なるほど！内航海運	7
会社概要	8
株式の概況	9

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第52期第1-2四半期事業の報告書をお届けし、当社グループの業績等についてご報告申し上げます。

当中間期の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により、一部に持ち直しが見られたものの、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速、依然として続く円高などにより先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの上半期での粗鋼生産量は5,475万トンとなり前年同期と比較して2.7%増となりました。一方、国内鋼材輸送量については、自動車関連こそ堅調に推移しましたが、震災復興需要の遅れや造船需要の低迷および中国、欧州の景気後退による影響もあり、前年同期と比較し減少いたしました。

た。電力関連貨物は、夏場の電力需要期を迎えた石炭火力発電所が高稼働となったことから、堅調に推移しました。その他一般貨物の荷動きについては、依然として震災復興関連輸送が活発化していないこともあり低調に推移しました。

港湾運送事業については、震災後落ち込んでいた主な取扱い品目の碎石など建設資材の荷動きが復調しつつあり、取扱業務量は前年同期を上回る水準で推移しました。

また、LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要減少により、輸送量は前年同期を下回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の連結の業績は、売上高93億91百万円（前年同期比1億28百万円増）、営業利益1億92百万円（前年同期比1億82百万円減）、経常利益1億75百万円（前年同期比1億80百万円減）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期比69百万円減）となりました。

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、長期化する欧州の景気低迷や円高、中国など新興国経済の減速など依然先行き不透明な状況が予測されます。こうした状況のもと、当グループの中核である内航海運事業においては、引き続き鉄鋼・セメント関連の輸送をベースとして、公共性の高い電力関連輸送に着実に取り組み、また今後本格化する震災復興関連輸送なども積極的に手掛けてまいります。

当社グループの平成25年3月期の連結業績見通しは、平成24年9月14日に公表しました連結業績予想のとおりに、売上高189億71百万円、営業利益8億17百万円、経常利益8億1百万円、当期純利益5億5百万円としております。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

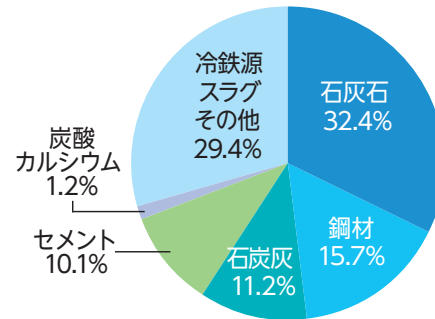
平成24年11月

セグメント別の状況

内航海運事業

主要荷主である鉄鋼メーカーの上半期での粗鋼生産量は5,475万トンとなり前年同期と比較して2.7%増となりました。一方、国内鋼材輸送量については、自動車関連こそ堅調に推移しましたが、震災復興需要の遅れや造船需要の低迷および中国、欧州の景気後退による影響もあり、前年同期と比較し減少いたしました。電力関連貨物は、夏場の電力需要期を迎えた石炭火力発電所が高稼働となったことから、堅調に推移しました。その他一般貨物の荷動きについては、依然として震災復興関連輸送が活発化していないこともあり低調に推移しました。当中間期の品目別輸送量割合は右グラフのとおり。

■品目別輸送量割合
(平成24年度上期)



その他事業

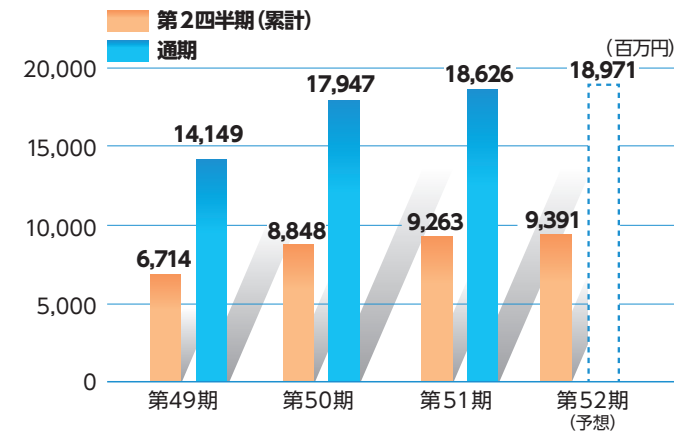
港湾運送事業については、震災後落ち込んでいた主な取扱い品目の碎石など建設資材の荷動きが復調しつつあり、取扱業務量は前年同期を上回る水準で推移しました。

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要減少により、輸送量は前年同期を下回る水準で推移しました。

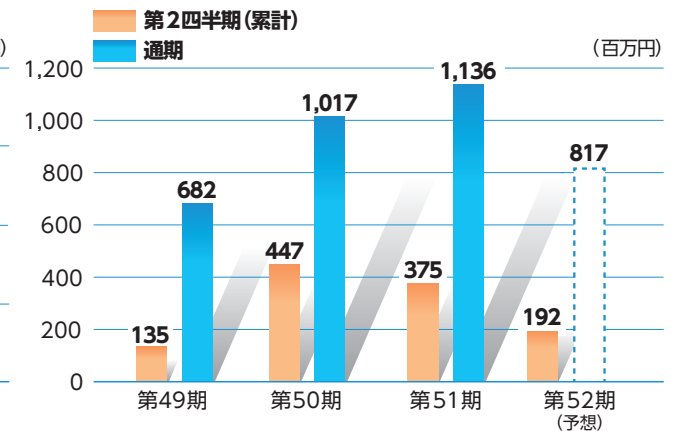
ハイライト情報(連結)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は93億91百万円(前年同期比1億28百万円増)、営業利益は1億92百万円(前年同期比1億82百万円減)、経常利益は1億75百万円(前年同期比1億80百万円減)、四半期純利益は1億21百万円(前年同期比69百万円減)となりました。

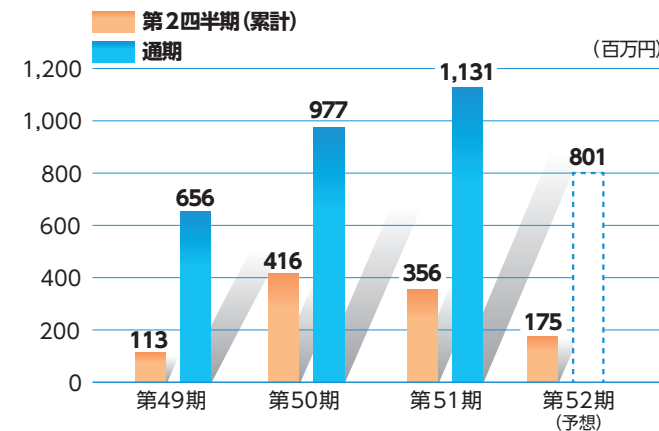
■売上高



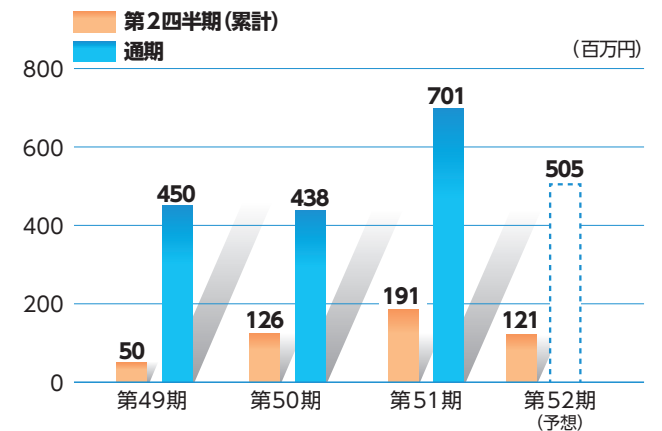
■営業利益



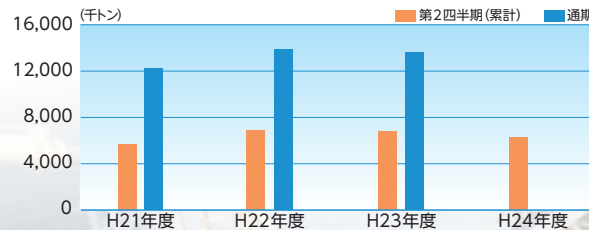
■経常利益



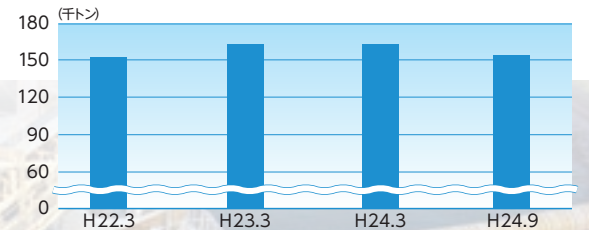
■四半期純利益



輸送量の推移



運航船腹量の推移



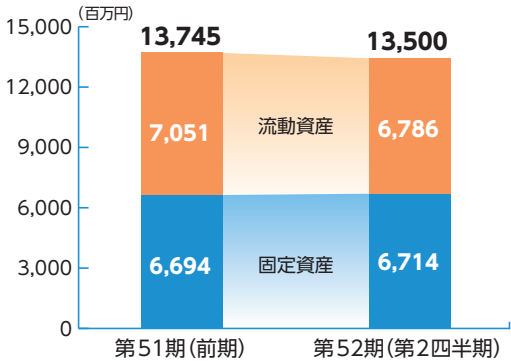
(平成24年9月30日現在内訳)

区 分	隻 数	重量トン数 (K/T)
社 船	13	77,415.68
定期用船	44	77,984.00
受 託 船	0	0
合 計	57	155,399.68

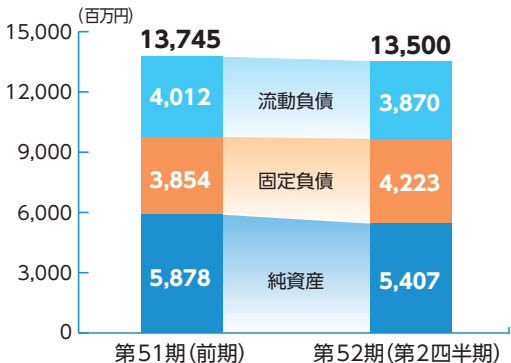
(注) 社船には他社との共有船を含みます。

連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）	前連結会計年度 （平成24年3月31日）
（資産の部）		
流動資産	6,786	7,051
固定資産	6,714	6,694
有形固定資産	5,903	5,834
無形固定資産	147	168
投資その他の資産	663	691
資産合計	13,500	13,745
（負債の部）		
流動負債	3,870	4,012
固定負債	4,223	3,854
負債合計	8,093	7,866
（純資産の部）		
株主資本	5,374	5,787
資本金	718	718
資本剰余金	308	308
利益剰余金	4,764	4,761
自己株式	△416	△0
その他の包括利益累計額	22	73
その他有価証券評価差額金	22	73
少数株主持分	10	18
純資産合計	5,407	5,878
負債純資産合計	13,500	13,745

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
売上高	9,391	9,263
売上原価	8,384	8,062
売上総利益	1,006	1,200
一般管理費	814	825
営業利益	192	375
営業外収益	31	41
営業外費用	48	60
経常利益	175	356
特別利益	50	—
特別損失	—	10
税金等調整前四半期純利益	226	345
法人税、住民税及び事業税	111	172
法人税等調整額	△1	△15
法人税等合計	110	156
少数株主損益調整前四半期純利益	116	189
少数株主利益（△は損失）	△5	△1
四半期純利益	121	191

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△28
現金及び現金同等物の増減額	△153	△216
現金及び現金同等物の期首残高	2,186	2,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,033	1,816

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

資産の減少要因は、主として船舶の取得等に伴う有形固定資産の増加があった一方、自己株式の取得等による現金及び預金の減少、並びに投資有価証券の時価下落等による減少によるものであり、負債の増加要因は、主として長短借入金が増加した一方、未払法人税等の減少があったことによるものであります。また、純資産の減少要因は、主として自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

POINT 2

営業活動によるキャッシュ・フローの収入要因は、主として税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出要因は、主として船舶の取得による支出によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの支出要因は、主として長期借入金の借入による収入があった一方、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

なるほど！ 内航海運

4

このコーナーでは、内航海運が担う役割やメリットなどをシリーズでご紹介していきます。今回のテーマは「海洋汚染防止に関する取り組み」。地球環境に優しいと言われる内航海運の特長を理解する上で、重要なキーワードです。

海洋汚染防止に関する取り組み

MARPOL条約付属書の改正により、原則として「船舶からの廃棄物排出を禁止する」改正案が採択され、海洋環境に有害な物質の一部を除き、2013年1月1日より適用されることになります。締約国は、廃棄物の受入施設を利用船舶の必要に応じ、港及び係留施設に確保する義務が生じることとなり、船主協会と協力して、現在不十分な受入施設を今後適切に対応できるように、国に働きかけています。これを通じて、海洋汚染防止に関する取り組みを今後推進していくことになります。

(出典：日本内航海運組合総連合会ホームページ)

MARPOL条約について

マルポール条約(MARPOL 73/78)は、船舶の航行や事故による海洋汚染を防止することを目的として、規制物質の投棄・排出の禁止、通報義務、その手続き等について規定するための国際条約とその議定書のことです。



TOPICS



松涛丸竣工

平成24年10月23日(火)に愛媛県今治市の山中造船(株)において、石炭灰専用船「松涛丸(しょうとうまる)」が竣工しました。本船は、国土交通省が省エネ効率、環境性能面から推奨する電気推進システムを採用したスーパーエコシップ(SES)です。今後、主に電力会社向けの石炭灰輸送に従事する予定です。

長さ(垂船間)	75.20m
型幅	13.80m
総トン数	748トン
載貨重量トン	2,150トン

会社概要

■会社の概況 (平成24年9月30日現在)

設立年月日	昭和36年5月1日
資本金	718,000,000円
事業目的	1. 海運業 2. 陸運業 3. 前各号の仲立業 4. 前第1号、2号の代理店業 5. 自動車運送取扱事業 6. 産業廃棄物収集運搬業 7. 船員派遣事業 8. 前各号に付帯する事業
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウェストタワー 22F TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555 <URL> http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/

営業所	室蘭営業所 〒050-0087 北海道室蘭市仲町12 新日本製鐵(株)室蘭製鐵所構内 TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128 君津営業所 〒292-0835 千葉県木更津市築地1番地1 新日本製鐵(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297
-----	---

大阪営業所
 〒550-0002
 大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F
 TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559

西日本営業所
 〒810-0801
 福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F
 TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184

大分営業所
 〒870-0913
 大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル
 TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783

従業員数 陸上57名、海上53名、計110名

■取締役および監査役 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	濱田 実
常務取締役	片川 卓司
取締役	佐々木 幸男
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
取締役	和田 康太郎
代表取締役	志賀 辰也
監査役(常勤)	服部 英則
監査役(常勤)	平山 泉
監査役(非常勤)	菊竹 秀敏
監査役(非常勤)	河村 祥夫

(注) 1. 平山泉氏、菊竹秀敏氏および河村祥夫氏は、社外監査役であります。
 2. 当社は、大阪証券取引所に対し、監査役菊竹秀敏氏を独立役員として届出ております。



株式の概況（平成24年9月30日現在）

■株式状況

発行可能株式総数…………… 43,000,000株
発行済株式の総数…………… 11,800,000株
株主数…………… 278名

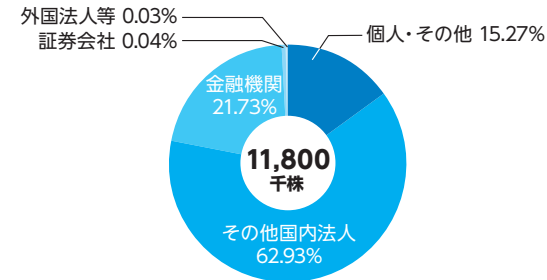
■大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
NSユナイテッド海運株式会社	6,613	61.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託NSユナイテッド海運口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	16.95
株式会社みずほコーポレート銀行	230	2.13
日 鉄 鉱 業 株 式 会 社	200	1.85
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	160	1.48
日 鐵 セ メ ン ト 株 式 会 社	150	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	135	1.25
新 和 内 航 海 運 従 業 員 持 株 会	134	1.24
新 和 内 航 海 運 取 引 先 持 株 会	85	0.78
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	70	0.64

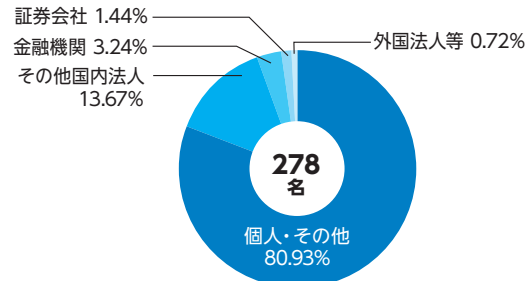
(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,024,852株があり、上記の各持株比率はこれを控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 日鐵セメント株式会社は、平成24年10月1日に日鉄住金セメント株式会社に商号変更されております。

■所有者別株式分布状況

■株式数



■株主数



(注) 上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお、当社所有の自己株式1,024,852株は、個人・その他に含めております。

■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いて行きます。

ホームページを
リニューアルしました

当社はこの度、ホームページを全面的にリニューアルしました。皆様に当社をよりご理解いただくため、最新のニュースやIR情報を迅速かつ適切に掲載してまいります。ぜひ当社ホームページをご覧ください。



新和内航海運

検索

<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>